



平成30年 3月 6日  
9時 00分 受領

平成30年 3月 6日

伊根町議会議長 泉 敏夫 様

伊根町議会議員 佐戸 仁志



## 一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
伊根港を 豊かな海へ	伊根浦観光は舟屋群の景観を楽しむ観光と曲がりくねった街並みを歩く散策を楽しむものが主なものだと思うが、民宿開業者が増えつつある今体験型の観光が必要ではないかと思う。漁業排水事業が進み海が昔のように美しくなっている。舟屋から釣りをしたり、さざえ、あわび、なまこ、うに等取り食べる新しい観光となるよう放流や魚礁を設置するなどし早期に豊かな伊根港になるようにしてはどうか。	町長

発言時間 約 10 分

- (注)
- 1 質問の要旨は、具体的に記載すること
  - 2 質問の相手は、町長、教育長とする



平成 30 年 3 月 6 日  
9 時 20 分 受領

平成30年3月6日

伊根町議会議長 泉 敏夫 様

伊根町議会議員 山根 朝子



## 一般質問通告書

次のとおり通告します

質問事項	質問の要旨	質問の相手
赤ちゃんの「聞こえ」の安心は新生児聴覚検査の公費負担で	厚生労働省の調査では、2014年度で新生児聴覚検査の公費負担をしているのは全国1741市町村で109市区町村ということである。岡山や長崎県は全自治体が公費負担している反面、ゼロという自治体も35に上っていると報告している。先天性の難聴は全体の約0.2%と言われている。これまで先天性難聴は1歳半健診や3歳児健診等で言葉の遅れとして発見されることが主だったようだが、2000年からは新生児聴覚スクリーニングを産科で行うようになって誕生直ぐに発見できるようになった。しかし、日本産婦人科医会の2017年6月の調査では2016年度の未受検率は15%、公費助成を受けていたのは7%という結果だったと報告している。国はすべてのあかちゃんを対象に新生児聴覚検査と費用の補助をするように求めている。平成12年度に国庫補助事業として検査費の助成が試行的に始まったものの、平成18年度には国庫補助事業は廃止になった。しかし、平成19年度には一般財源化され、地方交付税措置となり都道府県、市町村がより多くの医療機関において検査がなされるようにとの通告がだされている。平成27年度には、厚労省母子保健課が都道府県や市町村での公費負担や検査実施の状況を調査しており、「『新生児聴覚検査の実施について』の一部改正について」の通告が出されている。それには母子健康手帳の活用時に検査の奨励や公費負担を行い、受診者の経済的負担の軽減を図ることが示されている。すべての赤ちゃんの「聞こえ」の安心のために新生児聴覚検査は公費で受けられるようにすべきだと考えるが、町長の考えを伺いたい。	伊根町長
		発言時間 約 15 分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。



平成30年3月6日  
9 時 25 分 受領

平成30年3月6日

伊根町議会議長 泉 敏夫 様

伊根町議会議員 大谷 功 

# 一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
○予防接種について	A型肝炎、ロタウイルス、おたふく風邪、高齢者の帯状疱疹等について現在任意接種である。予防接種の有効性を考え、希望する全ての人が自己負担なしで予防接種を受けられるよう、早期に公費助成を求める。	伊根町長
○就学援助制度の入学準備金事前支給に	30年度から就学援助制度の入学準備金事前支給について京丹後市が実施することになっているが、伊根町での問題点は何か、検討状況について伺う。	教育長

発言時間 約 15 分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。



- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。

平成30年3月6日  
12時55分 受領

平成30年3月6日

伊根町議会議長 泉 敏夫 様

伊根町議会議員 藤原正人



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
豪雪時の除雪対策について	この冬は日本海側を中心に大雪となり、伊根町においても12月も早くから初雪があり、年末年始は穏やかに過ごせたが、気温も低温となり、一月中旬より2月中旬にかけて断続的に雪が降った。それも日中によく降り、除雪した後から積雪があり除雪も追いつかない状態の日が多かった。伊根地区においては、雪の捨て場もなく排雪作業も行われた。冬期間の道路交通の確保は、日常生活を維持するためにも大変重要な作業であるが、この冬のように積雪の多い年は危険も伴う作業で雪のやり場も少なくなり時間も長時間かかり、出勤・通学時間までに作業が間に合わないこともある。宇治地区から浜地区までの府道は、上地区から経ヶ岬までの国道178号線の除雪終了後となっており、警報により、学校も休校となりスクールバスの運行には影響がなかったようだが、府道の除雪が10時とか11時になることも何回かあったと聞いている。基本的に、町道の除雪と府道の除雪は振り分けられているが、積雪の多いときは、どれほど積雪量でという基準も難しいのかもしれないが、町道の除雪に入る際に、待避所と通行するのに余り支障が無い程度の片側一車線の確保が京都府と連携をとってやれないか。	町長

発言時間 約 分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。

平成 年 月 日  
時 分 受領

平成30年3月6日

伊根町議会議長 泉 敏夫 様

伊根町議会議員 藤原正人



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
災害復旧について	<p>昨年の秋は、台風18号の襲来により幸いにも犠牲者が出なかったものの本庄、筒川地区において家屋・農業施設に記憶にないほどの甚大な被害が起きた。雪が消えていき、災害の爪痕が目目の当たりに見えるようになり、改めて被害の大きさを感ずる。河川・農地・水路等については、これから復旧工事が始まるわけだが耕作者の皆さんは春の作付けに間に合うのか不安に思っている方もおられる。団地によっては、作付けを遅らさざるを得ない団地も出てくるのではと思われる。いつ頃完了するのか等の、関係者への詳細な説明が必要ではないかと思われるが、予定を考えておられるのか。</p> <p>また、激甚災害の指定を受け受益者負担が大幅に減り地権者には大変ありがたい。しかし、不在地主の方が殆どだと思われるが、復旧をされない方もおられ、地元負担で復旧される地区もあると聞いている。それでも復旧されない農地がどれくらい出てくるのか。復旧されない農地は荒地地となり、獣の生息地となると考えられるが、作付けされる農地に悪影響がないのか、その農地はどういう扱いになるのか。</p>	町長

発言時間 約 10分

- (注) 1 質問の要旨は、具体的に記載すること  
2 質問の相手は、町長、教育長とする。



平成30年3月6日  
12時56分 受領

平成30年3月6日

伊根町議会議長 様

伊根町議会議員 上辻 亨



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
観光振興と過疎対策について。	<p>当町は舟屋が重要伝統物群保存地区に指定され昭和30年代への街並みへと変わり続けております。漁業で盛んであった伊根も色々な宣伝効果により国内のかたや海外からの観光客が増加傾向であります、住民の方の協力もあり舟屋の歴史や伊根の街並み観光、海上から観光案内できる海上タクシーなど、少しずつ観光振興が進んでいます、また道の駅、下水道整備、交流観光施設整備や道路のカラー舗装などを整備し伊根の街並みは大きく変わろうとしております。</p> <p>かつてクジラ漁やブリ漁で盛んであった町も現在、観光が少しずつ住民の方に浸透しているように感じます。</p> <p>(1) 今後も舟屋を核とした観光振興は進むと思いますが、舟屋の街並み整備をはじめ観光人口が増加していくなかで町長は舟屋を世界遺産登録に目指したい思いがあるのでしょうか。</p> <p>(2) また伊根地区内では下水整備や側溝整備、道路のカラー舗装などが整備されますが、路肩に電柱があり離合困難な場所や除雪作業が困難な場所もあります、今後の取り組みとして電線の地中化の考えはないのでしょうか。</p> <p>(3) 観光振興が進む中、筒川地域では毎年数人の高齢者の方がグループホーム等の施設に入所されるなど、人口減少と過疎に歯止めがかからないように思います、過疎や人口減少に悩む地域や地区に、現在、観光振興で交流人口を増加させ過疎対策に何か結びつけるような町長が考える新たな秘策があるのでしょうか。</p>	町長

発言時間 約15分



平成 30 年 3 月 6 日  
13 時 40 分 受領

平成 30 年 3 月 6 日

伊根町議会議長 泉 敏夫 様

伊根町議会議員 濱野 茂樹



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
地籍調査事業等の計画について	<p>地籍調査への着手が遅れば遅れるほど、土地境界の調査に必要な「人証」や「物証」が失われ、調査は困難となっていく。</p> <p>また、大規模災害において、被災地の土地の境界や権利関係がはっきりしないため復旧に支障をきたしたという例もあり、災害における復旧活動を迅速に行うには、土地の権利関係を明確にした現地復元性のある地図を整備しておくことが必要だ。</p> <p>できる限り早急に調査を行い、今のうちに正確な土地情報を残しておくことが求められている。</p> <p>土地取引や公共事業の円滑化、適正な土地利用計画の策定、災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用される地籍調査の実施、また、林地台帳の整備について、町長の見解を伺う。</p>	町 長
防災・減災対策の強化について	<p>・タイムラインの策定について</p> <p>相次ぐ自然災害に備え、被害を最小限に留める取り組みとして、台風等にかかる災害を予知し、「いつ、誰が、何をするのか」を事前に明確にしておく事前防災行動計画(タイムライン)の策定を、当町でも取り組むべきだと考えるが町長の見解を伺う。</p> <p>・災害対応における SNS の活用について</p> <p>近年、災害発生時において一般住民が SNS を活用し、河川が増水している様子や浸水している様子、避難所の様子など、多くの情報を発信している。</p> <p>こうした情報は被災現場やその近辺から発信されるものや、時間の経過を追って発信されるものもあり、自治体が貴重な情報源として活用することで適切な災害対応に繋がられた事例もある。</p> <p>当町における災害時における SNS の活用について町長の見解を伺う。</p>	町 長

複式学級への教育環境支援について	複式学級において授業の円滑な実施をサポートするために、指導員の配置等、複式学級児童への教育支援が必要だと考える。教育長の見解を伺う。	教育長
		発言時間 約 30 分

- (注)
- 1 質問の要旨は、具体的に記載すること
  - 2 質問の相手は、町長、教育長とする。